

世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会 長良川鮎資源管理・増殖部会（長良川流域協議会）

日時：令和7年2月12日（水）13:30～15:00

場所：岐阜県水産会館 大会議室

1 開会のあいさつ

【協議会 玉田会長】

- ・長良川の鮎資源を科学的根拠に基づき管理・増殖させ、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承を図ることを目的に発足。
- ・鮎資源を管理・増殖する大きな課題として、温暖化による水温上昇で鮎の産卵が年々遅くなっていることが挙げられる。
- ・岐阜大学の最新の研究成果や長良川の鮎資源の状況、温暖化への適応を目指した稚鮎の早期放流の調査結果を踏まえて、今後の取組みの方向性を議論し、令和7年度の取組内容を決定したい。



【県 田口次長】

- ・令和6年度は遡上量は多いものの、遡上時期が遅れ、鮎が小型化している。
- ・地球温暖化の影響による漁期の変化に対応するため、水産振興、地域振興、観光振興など幅広い観点から議論が必要と考えている。
- ・（一財）岐阜県魚苗センターでは、良質な稚鮎を各漁協に供給して、鮎資源の維持に貢献している。
- ・本部会の議論が、内水面漁業の振興、発展に必要不可欠であり、県の重要な施策に直結するので活発な議論をお願いします。

2 議題

（1）鮎資源管理・増殖部会の取組みについて

- ◆「長良川の鮎資源調査」結果を、岐阜県農政部里川・水産振興課より説明
- ・鮎の資源量は、放流量と遡上量のどちらも重要な要素となっている。
- ・（令和5年度と比較して）遡上量、漁獲量共に増加した。
- ・長良川水系の漁法は、釣りが圧倒的に多く、ヤナ漁は漁獲量の割合に比べ、行使者数は少ない。
- ・鵜飼漁の全体漁獲量に占める割合は、0.003%と極めて少なかった。

- ◆「長良川における流下仔鮎の動向」を、岐阜県水産研究所より説明
 - ・水温が18℃以下で産卵に至った。
 - ・仔鮎の流下時刻のピークは20時～22時、流下時期のピークは11月後半で50%以上が流下した。
 - ・流下総数は、56.6億尾で、令和5年（27.6億尾）の2倍となった。

- ◆「早期放流効果検証」を、岐阜県農政部里川・水産振興課より説明
 - ・長良川の資源量に対する早期放流標識魚の割合が0.6%（令和6年県調べ）に対して、早期放流漁場における解禁日の漁獲魚に占める早期放流標識魚の割合が10.9%と高く、温暖化に適応した早期の鮎漁場の創出が可能との結果を示すことができた。
 - ・下流で放流した令和5年の調査結果を合わせて考えると、鵜飼漁場で解禁初期から漁獲したいときはその漁場に放流、長期に渡り漁獲したいときは、当該漁場よりも下流で放流すると良い。

- ◆「長良川の鮎への温暖化影響と適応策の考え方」及び「産卵親魚はどこから来たか」を、岐阜大学より説明
 - ・生息環境の保全や改善が必要との認識を共有のうえで、科学的知見を積み重ねて、資源保護の観点から放流方法や漁獲規制方法を改善し、検証を繰り返しながら、適応した手法を考えていくことが重要である。

- ◆「カワウ対策」を、岐阜県農政部農村振興課より説明
 - ・夏季のカワウ生息数を継続調査するとともに、シーズン毎の飛来動向調査を行い、岐阜県への飛来前の対策を講じることができるかについても検証を継続する。



（２）来年度の計画について

令和6年度に続き、遡上数調査、放流尾数調査、漁獲数調査、流下仔鮎量を調査することで、鮎資源の現状を把握するとともに、引続き鮎の早期放流について検討し、温暖化に適応した漁期規制についても議論を深めていく。

カワウ対策は、令和6年度実施事業を継続するとともに、追払いを目的としたドローンを活用した新技術実証を行う。